令和８年度　第１回伊勢原市環境対策審議会　会議録

〔事 務 局〕　環境対策課

〔開催日時〕　令和８年１０月２８日（水曜日）午後２時２０分から３時４０分

〔開催場所〕　全員協議会室

〔出 席 者〕

（委　員）　本間委員（会長）、武蔵委員（副会長）、澤田委員、宮垣委員、土山委員、三和委員、河内委員、岡部委員、大木委員、衣袋委員、葛坂委員、綿引委員、安居院委員

（事務局）　大町経済環境部長、伊藤環境対策課長　ほか６名

〔公開可否〕　公開

〔傍聴者数〕　０人

〔審議の経過〕

１　開会

２　会長・副会長の選出

委員１３名中１３名が出席し、審議会が成立した。委員の互選により、本間委員を会長、武蔵委員を副会長に選出した。

３　議題

（１）第３次伊勢原市環境基本計画　令和７年度報告書（案）について

事務局より報告書案について説明の上、審議された。

（２）その他

事務局より次回審議会等について連絡した。

４　議題に対する意見等

（委員）令和７年度の温室効果ガス削減の目標値はあるのか。

（事務局）年度ごとには設定していない。

（委員）以前の「緑被率」の指標がなくなった理由を知りたい。新東名やインターチェンジ整備による緑の減少への心配や、大規模開発における緑化確保の決まりについて市の関わりを聞きたい。

（事務局）緑被率は毎年の算定が難しいため、第３次計画では「市民１人当たりの公園面積」を指標とした。緑被率の重要性を否定するものではないため、所管課との協議を踏まえ、

今後の活用を検討する。新東名付近の緑被率の推移は現在把握していないが、大規模開発の際は、地域まちづくり推進条例に基づき緑化を推進している。

（委員）温室効果ガス排出量の前年度比１０．２ポイントの削減改善は補助金（LED 等）だけの効果なのか、それ以外の要因もあるのか。

（事務局）事業者や市民向けの補助金による効果は限定的である。削減の主な要因は、産業部門の排出量減少であり、環境省データからエネルギーの排出係数（特に電力）の低下が要因と推測される。

（委員）電力の排出係数は、市の努力ではなく外生的な要因（東京電力の火力発電割合等）に左右される。これらを明確に分ける指標はあるか。また、要因を分解して示すことは可能か。

（事務局）国の施策やエネルギー事業者の影響が大きいことは課題として認識している。令和９年度の計画の中間改定に向けて、市の取り組み分と国の影響分を切り分けて見える化できるよう検討する。

（委員）省エネ家電の買い替えや、中小企業の LED 導入に対する市の補助金は非常にありがたく、買い替えのきっかけになった。

（事務局）引き続き財源と調整しながら補助金事業を継続していく。

（委員）手軽に再エネを導入できる「プラグインソーラー」について、自治体としての認識や今後の見通しは。

（事務局）集合住宅のベランダへの設置は避難経路等の管理規約上の課題があり、また、接続安全性の確認や系統連携の制度上の確認も必要。現時点で一律の推奨はしないが、情報収集を継続する。

（委員）集合住宅のベランダへの設置は災害時等の難しさがある。電気を一時的に蓄えて消費する蓄電池としての使用の方向性についての議論はあると考える。

（委員）プラグインソーラーは安全上の懸念があるため現時点でお勧めは難しい。弊社としては蓄電池を推奨しており、電気自動車との連携による活用を推進している。将来的に火力発電を廃止し、再生可能エネルギーにシフトする計画がある。

（委員）市内事業所において原油と比較して温室効果ガスの排出の少ない都市ガスの導入率について把握しているのか。また、カーボンニュートラルガスの周知活動は検討しているのか。

（事務局）市内事業所の利用しているエネルギーについて、市では把握していないが、大規模なエネルギーを使用している事業者については県へ報告する義務があるため、県を通じて把握をすることは可能である。中小企業に関しては、市の補助金事業などを通じて把握していく必要がある。また、カーボンニュートラルガスについて、価格との兼ね合いもあるため、電力切替えにより経費削減にされた分で導入を進めるなどしたい。

（委員）再エネ導入量の目標値（４４０GWh）に対して現状（２４．６GWh）は乖離が大きすぎる。目標設定時の目論見との違いは何か。また、実態に合わせた目標値への見直しをすべきである。

（事務局）目標値は温室効果ガス４６%削減から逆算して設定した。乖離の要因は、自家消費分の太陽光発電や、再エネ１００%電力を契約している事業者の数値を集計上拾いきれていないことにある。実態に合わせた目標値の見直しは、中間改定の中で検討する。

（委員）電動アシスト自転車の補助金がすぐに終了してしまった。今後も枠を増やしてほしい。また、学校での自発的な環境学習を待つだけでなく、水環境や石鹸推進などの分野で市から積極的にアプローチしてはどうか。

（事務局）自転車補助金の予算は限られているが、ニーズが高いため継続を検討する。環境学習については、校長会を通じてアプローチを行い、体験型学習などを財源と相談しながら充実させていく。

（委員）生物多様性の知識に関するアンケートの回答者の年代や男女別の集計状況を知りたい。若年層の回答が少ないため、効果検証のためにも学校と連携して子ども向けのアンケートを実施してはどうか。

（事務局）アンケート回答者の年代は４０代～６０代以上が９割を占めており、若年層の回答はほとんど得られていない。性別は集計していない。学校を通じたアンケートの実施については、他自治体の事例も参考に今後の工夫を検討する。

（委員）サマリーでは「気候変動の対応策」が指標として見当たらないが、どのような位置づけか。

（事務局）気候変動の取り組みについて定量的な指標を設けていないため、代わりに「脱炭素型ライフスタイル」を重点指標として記載している。

（委員）新規就農者への農機具購入や生活維持のための補助金、空き家活用などの支援はあるか。また、有機農業の場合、３年間の支援期間では短いのではないか。経営指導などのサポートはあるか。

（事務局）新規就農者への補助金（生活支援含む）として、３年間の補助制度を設けており、期間終了後は自立した経営を目指していただく。有機農業に対しては、別途「環境保全型農業直接支払交付金」などの支援があり、農協や市による経営サポートも実施している。

（委員）可燃ゴミが減少した理由は、草木の分別や粗大ゴミ回収方法の変更によるものか。

（事務局）令和６年度から開始した草木類・布類の分別収集（ステーション回収）により資源化が進み、可燃ゴミが大幅に減少した。また、学校への出前講座や「雑紙救出大作戦」などの地道な啓発活動により、市民の分別意識が高まったことも要因。

（委員）計画の目標とする「資源化率３３．０%」はどのように設定された数字か。

（事務局）前年度の資源化実績や人口減少を加味して算出している。現在はペーパーレス化等の影響で紙類が減少し、未達成となっているが、今年度実施している「ごみ処理基本計画」の改定作業の中で新たな数字を検討する。

（委員）伊勢原地区環境保全連絡協議会で啓発している「家庭の廃食用油回収」の取り組みが市民にあまり知られていない。市のホームページ以外でも周知を強化してほしい。

（事務局）廃食用油の回収量は減少傾向にあり周知が必要と認識している。イベントや出前講座等を通じて周知を継続する。

（委員）２０３０年までに福島の除染土を県外に減らす目標に関連し、伊勢原市での受け入れ予定や、これまでの受け入れ実績はあるか。

（事務局）この場では確認できないため、後日回答とする。

５　閉会